

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

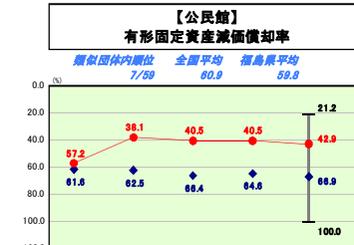
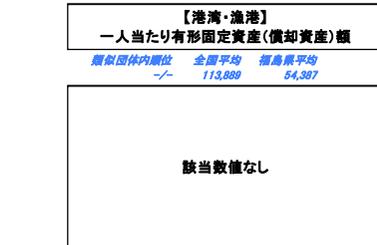
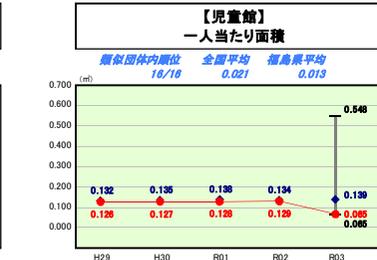
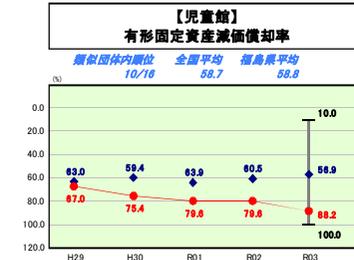
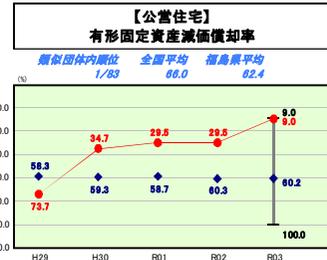
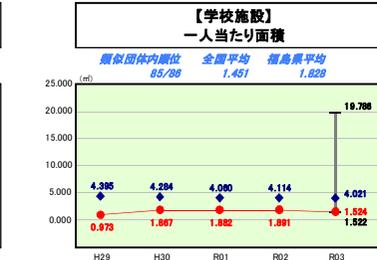
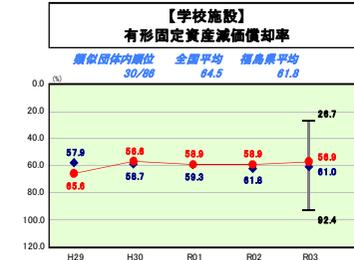
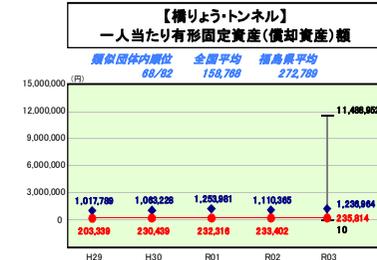
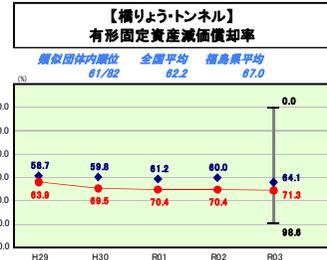
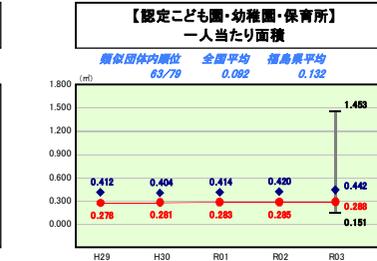
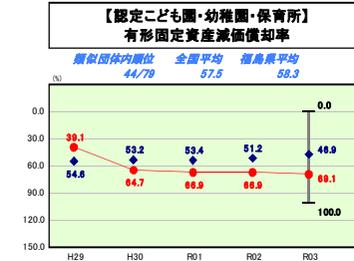
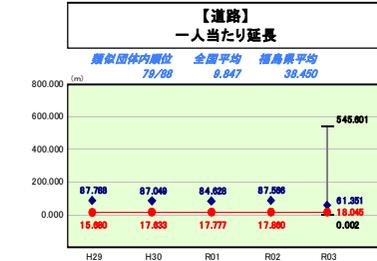
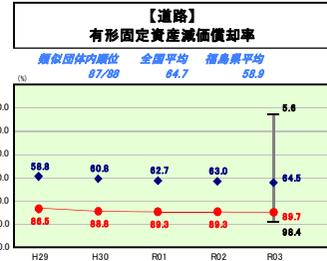
令和3年度

福島県大熊町

人口	10,160人(04.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,116人(04.11現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	78.71km ²	実質公債費比率	-2.2	%
歳入総額	43,107,963千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,703,372千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	565,996千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2	
標準財政規模	5,282,193千円			
地方債残高	0千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

平成29年度までは東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響により避難以前の状態が継続している地域が多く、避難困難区域内の町道等の改修ができないため減価償却率が類似団体内平均値を上回っていた。平成30年度以降は公営住宅については復興拠点内での整備や避難困難区域内の公営住宅の減失などがあり、類似団体内平均値を大きく下回っている。特に令和3年度は、これらの影響により公営住宅に対する有形固定資産減価償却率が類似団体内でも最小となっている。